| 都道府県 | 市区町村 | Ⅰ　令和6年度就学援助制度の実施について | | |

| 都道府県 | 市区町村 | Ⅰ　令和6年度就学援助制度の実施について | | |

都道府県	市区町村	Ⅰ　令和6年度就学援助制度の実施について																														
		2. 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給（要保護及び準要保護）																														
		令和6年7月時点の市区町村の実施（検討）状況（あてはまるもの1つに○）																														
		＜中学校＞（1）実施・検討状況について							＜中学校＞（2）（1）のカの内容	＜中学校＞（3）（1）でアと回答した場合は入学前支給を導入した時期、イと回答した場合は導入開始を検討（予定）している時期				＜中学校＞（4）（1）でアと回答した場合、支給した時期（複数回支給している場合は最初の時期）												＜中学校＞（5）（1）でウと回答した場合のその理由（あてはまるもの全てに○）							＜中学校＞（6）（5）のエ及びオの内容
		ア．入学前支給を行っている	イ．入学前支給を行っていないが、現在検討はしている	ウ．入学前支給を行っておらず、現在検討もしていない	エ．そもそも新入学学用品やその費用を無償化しているため、入学前支給を行っていない	オ．そもそも対象者がいないため、入学前支給を行っていない	カ．その他		ア．令和5年度（令和6年度新入学分）以前	イ．令和6年度（令和7年度新入学分）	ウ．令和7年度（令和8年度新入学分）以降	エ．未定	ア．8月以前	イ．9月	ウ．10月	エ．11月	オ．12月	カ．1月	キ．2月	ク．3月	ケ．4月初旬（入学式前）	ア．予算の確保が困難だから	イ．規則改正などの内部手続きに時間がかかるから	ウ．認定件数が増える、支給後に転居へした場合の対応など、事務業務量が増加するから	エ．（入学前支給とは異なる）自治体独自の教育負担軽減制度があるから	オ．その他	
19	19	18	0	0	0	0	1	1	18	0	0	0	0	0	0	0	2	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀県	大津市	○							○											○										
滋賀県	彦根市	○							○										○											
滋賀県	長浜市	○							○										○											
滋賀県	近江八幡市	○							○										○											
滋賀県	草津市	○							○											○										
滋賀県	守山市	○							○										○											
滋賀県	栗東市	○							○											○										
滋賀県	甲賀市	○							○									○												
滋賀県	野洲市	○							○											○										
滋賀県	湖南市	○							○											○										
滋賀県	高島市	○							○										○											
滋賀県	東近江市	○							○											○										
滋賀県	米原市						○	令和5年度入学者から就学援助制度とは別に市独自の制度として入学支援金（交付金）を交付しているため。																						
滋賀県	日野町	○							○									○												
滋賀県	竜王町	○							○										○											
滋賀県	愛荘町	○							○											○										
滋賀県	豊郷町	○							○										○											
滋賀県	甲良町	○							○										○											
滋賀県	多賀町	○							○											○										

都道府県	市区町村	Ⅰ　令和6年度就学援助制度の実施について																												4. 就学援助率
		3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																												
		（1）令和6年度当初における準要保護の認定基準（該当するもの全てに○）																								(2)（1）でソ、タ又はチに○をした場合、生活保護基準組等に掛ける係数（倍率）	(3)（1）でツに○をした場合、市区町村民税課税最低限度額に掛ける係数（倍率）				
		ア．生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ．市区町村民税の非課税	ウ．市区町村民税の減免	エ．国民年金保険料の免除	オ．国民健康保険法の保険料の減免または徴収の猶予	カ．児童扶養手当の支給	キ．保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク．PTA会費、学級費等の学校納付金の減免が行われている者	ケ．個人の事業税の減免	コ．固定資産税の減免	サ．学校納付金の納付状態の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学用品、通学用品等に不自由している者等で保護者の生活状態が著しく悪いと認められるもの	シ．経済的な理由による欠席日数が多い者	ス．保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ．生活福祉資金による貸付け	ソ．生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの（生活保護の基準額が変わると自動的に要件が変わるもの）（例：生活保護の1.3倍、1.5倍等）（係数（倍率）を（4）に記入してください。）	タ．生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの（生活保護の基準額を参照して設定しているもの）（例：生活保護の1.3倍の額（394万円）、1.5倍（455万円）等）（係数（倍率）を（4）に記入してください。）	チ．特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準、又は同基準額に一定の係数を掛けたもの（係数（倍率）を（4）に記入してください。記入例はコメント欄参照）	ツ．市区町村民税（所得割又は均等割）課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの（例：課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等）（係数および目安額を（5）に記入してください。）	テ．雇用や病気等の理由によって家計が急変した者	ト．その他	係数（倍率） 倍	係数（倍率） 倍	(4)（1）でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5)補足事項	令和5年度
19	19	15	19	14	13	13	18	12	3	12	12	2	0	4	8	10	6	3	0	2	1	19	0	1	2	19
滋賀県	大津市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○					1.2			特別な事情がある場合、祖父母等からも申請を受け付けている。	20%未満
滋賀県	彦根市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○						1.2				15%未満
滋賀県	長浜市		○													○				○		1.35				15%未満
滋賀県	近江八幡市	○	○	○	○	○	○	○			○				○	○						1.2				10%未満
滋賀県	草津市	○	○	○	○	○	○	○			○				○	○						1.2				10%未満
滋賀県	守山市	○	○	○	○	○	○	○			○				○	○						1.2				10%未満
滋賀県	栗東市	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○				○				1.2				10%未満
滋賀県	甲賀市	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○			○			○		1.5				15%未満
滋賀県	野洲市	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○		○					1.2				10%未満
滋賀県	湖南市	○	○	○	○	○	○	○			○	○					○					1.2			認定基準の要件の対象者であっても、要保護者に準ずる程度困窮している者を前提としている為一定の所得基準を設けている。	15%未満
滋賀県	高島市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○		○				1.2				10%未満
滋賀県	東近江市	○	○	○	○	○	○	○				○	○				○					1.2				15%未満
滋賀県	米原市	○	○				○		○										○			1.5				15%未満
滋賀県	日野町	○	○	○	○	○	○				○	○						○				1.2				20%未満
滋賀県	竜王町	○	○	○	○	○	○	○			○	○				○	○				○	1.2		教育委員会が給付する必要があると認めた者		10%未満
滋賀県	愛荘町		○				○										○					1.3				15%未満
滋賀県	豊郷町		○				○										○					1.2				20%未満
滋賀県	甲良町		○				○										○					1.2				15%未満
滋賀県	多賀町	○	○	○			○												○			1.3				10%未満

| 都道府県 | 市区町村 | Ⅰ　令和6年度就学援助制度の実施について | | |

| 都道府県 | 市区町村 | Ⅰ　令和6年度就学援助制度の実施について | | |